

【 財 務 省 】

- 1 想像を絶する壊滅的な被害の復旧・復興であり、十数兆円規模のボリューム感のある財源確保が必要であることから、社会保障制度を含め、被災地域の復興に係る法人税の減税等バランスを考慮した税制の一体的な改革の推進を求めます。
- 2 壊滅的な被害を受けた財政融資資金や政府等金融機関等融資資金で整備した施設の復旧等は、機能の集約や廃止の選択等を含め様々な検討がなされているが、繰上償還等の財政負担が課題となっていることから、繰上償還や元利償還金の免除など、既存制度の大幅な見直し等新たな制度の整備を求めます。
- 3 現行の災害査定では、災害査定期間、対象額、手続き等において、各種の規定があり、復旧・復興に向けての迅速な対応が困難になることから、引き続き弾力的・柔軟な運用と手続きの簡素化が図られるよう求めます。